

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380207

研究課題名(和文) モーゲンソーとホワイトのブレトン・ウッズ構想と戦後日本政治経済

研究課題名(英文) The Bretton-Woods System as Conceptualized by Morgenthau and White and Its Impact on the Postwar Japanese Political Economy

研究代表者

井口 治夫 (IGUCHI, Haruo)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号：80288604

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ブレトン・ウッズ体制確立の立役者であったヘンリー・モーゲンソー、米国財務長官とその側近で経済学者であったハリー・D・ホワイトの戦後国際政治経済構想と展開を検証・研究しながら、この構想の展開に対して連合国占領下の日本がどのような対応を行っていたのかについて研究を行った。そのさい、連合国の対日占領期の1949年に、総司令部の指示により設立された日本国政府の独立行政委員会外国為替管理委員会(外為委員会)の形成と解体を、同委員会の中心メンバーであった木内信胤委員長と牛場信彦同委員会事務局長の動向に焦点を当てながら研究を行った。

研究成果の概要(英文)：This research project examined the conceptualization of the Bretton-Woods system by U.S. Treasury Secretary Henry Morgenthau and his confidant, Harry Dexter White and the impact the Bretton-Woods system had on the postwar Japanese political economy during the Allied occupation of Japan. In examining the impact of the Bretton-Woods system on the Japanese political economy, this research project focused on the formation and the disintegration of the Foreign Exchange Board, which was established in 1949 as an independent administrative agency based on ploddings by GHQ. Chairman of this board, Nobutane Kiuchi, and his deputy, Nobuhiko Ushiba, are the focus of attention in examining this board.

研究分野：国際関係史

キーワード：モーゲンソー ブレトン・ウッズ 外国為替管理 ハリー・D・ホワイト

1. 研究開始当初の背景

(1) 「米国は、国際通貨基金を通じてブレトン・ウッズ体制に関するどのような戦略に基づいてどの程度標準的の外国為替・貿易管理政策モデルを適用させながら IMF 加盟国および日本のような潜在的加盟国の外国為替と貿易の管理に影響を与えていったのか」という命題について、ここ数年急速に公開された米国ワシントン DC の国際通貨基金 (IMF) 文書館の文書を調査・閲覧しながら、考察と解明を行っていく。この命題については、先行研究は答えていない。その最大の理由は、フランクリン・ルーズベルト大統領図書館のヘンリー・モーゲンソ 文書、プリンストン大学文書館所蔵のハリー・D・ホワイト文書、そして米国国立公文書館の一次資料を駆使していないからである。

(2) IMF と世界銀行については、IMF と世界銀行の対欧州政策に関する画期的な研究書 (David M. Andrews, ed., *Orderly Change: International Monetary Relations since Bretton Woods* (Ithaca: Cornell University Press, 2008)) が存在している。本研究は、同書で展開された歴史的事例に立脚した論争を日本に当てはめて考察を行う。この本は、以上述べてきた命題にとって一定の枠組みも提供してくれる。また、戦時中の米国経済界や政府内のモーゲンソ ・ホワイト構想に対する反応については、Fred Block, *The Origins of International Economic Disorder: A Study of United States International Monetary Policy from World War II to the Present* (Berkeley: University of California Press, 1977) は、有用であるが、当時未公開であった資料が多数存在している。

2. 研究の目的

本研究は、ブレトン・ウッズ体制確立の立役者であったヘンリー・モーゲンソ 米国財

務長官とその側近で経済学者であったハリー・D・ホワイトの戦後国際政治経済構想と展開を検証・研究しながら、この構想の展開に対して連合国占領下の日本がどのような対応を行っていったのかについて研究を行った。そのさい、連合国の対日占領期の 1949 年に、総司令部の指示により設立された日本国政府の独立行政委員会外国為替管理委員会 (外為委員会) の形成と解体を、同委員会の中心メンバーであった木内信胤委員長と牛場信彦同委員会事務局長の動向に焦点を当てながら研究を行った。

3. 研究の方法

(1) ブレトン・ウッズ体制の形成期と外国為替管理委員会に関する研究を行うにあたり、伊藤正直の名著『戦後日本の対外金融: 360 円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会、2009 年)、Block 氏の前述書、David M. Andrews 氏の前述書、佐竹修吉氏が 2011 年 3 月立命館大学国際関係学部提出した博士論「外国為替および外国貿易管理法をめぐる政策決定過程: 外貨予算制度と貿易自由化を中心に」などの 2 次資料のほか、以下の研究書が有用である ドル・ギャップ問題と並んで日本の外為政策において重要であったスターリング・ポンド過剰問題については N. Yokoi, *Japan's Postwar Economic Recovery and Anglo-Japanese Relations, 1948-1962* (Routledge, 2003)、占領期から 1950 年代前半の米国と占領軍の対日経済政策については、W. S. Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955* (The University of Wisconsin Press, 1984)、Richard R. Rabinowitz の日本への外国資本流入を規制した外為法とほぼ同じ時期に制定された外資法の起源と展開に関する 2 巻本 (*The Genesis of the Japanese Foreign Investment Law of 1950* (German-Japanese Lawyers'

Association, 1999); *Japan's Foreign Investment Law of 1950: A Natural History* (German-Japanese Lawyers' Association, 2003)), プレトン・ウッズ体制構想を巡る戦時中米国内と英米間で繰り広げられた論争については、Block 氏の前述書、日本の外資導入政策については M. Mason, *American Multinationals and Japan: The Political Economy of Japanese Capital Controls, 1899-1930* (Harvard Asia Center, 1992)。アメリカ外交とプレトン・ウッズについては、佐瀬隆夫が、1995年に千倉書房から刊行した『アメリカの国際通貨政策：プレトン・ウッズ体制の回顧と展望』がある。

(2) John Morton Blum が編集したモーゲンソー日記は有用であるが、プレトン・ウッズ体制の箇所については、当時情報開示がなされていなかったため、米国立公文書館の一次資料、国際通貨基金の資料、モーゲンソー文書、ハリ－・D・ホワイト文書などを直接使用しないと有効でオリジナルな研究ができない。

(3) 本研究は、木内信胤が外国為替管理委員会を通じて推進しようとした外国為替と貿易の管理構想と政策についての考察を行った。そのさい、以下の資料館の文献を調査、閲覧、収集した 国立国会図書館憲政資料室に寄贈されている膨大な木内信胤文書、外交史料館のこれに関連する資料、占領期から 1950 年代前半までの戦後日米関係に関する米国文書（米国スタンフォード大学フーヴァー文書館所蔵の文献、ハーバード大学所蔵の文献）。

(4) このほか、外為委員会の設立経緯の概観は、主に大蔵省財政史室が編纂し東洋経済新報社から刊行した『昭和財政史』第 15 巻（1976 年 第 17 巻と 20 巻（1982 年）と『渡辺武日記 -- 対占領軍交渉秘録』（東洋経済新報社、1983

年）である程度把握できる。

4 . 研究成果

(1) 本研究は、2014 年春に刊行された、ハー・D・ホワイトに関する研究書 Bein Steil, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order* (Princeton: Princeton University Press, 2014) で展開された議論や使用された資料を解析することに予想以上に時間を費やすこととなった。また、国際通貨基金の文書館へのアクセスが手続きの関係で思うように推進できなかった制約に直面した。

(2) 本研究に係る先行研究、日本の経済外交で活躍した牛場信彦の外国為替管理委員会事務局長時代と通商産業省勤務時代について、考察を行っていない。外為委員会が対日占領終了後解体され、その外国貿易に関する管轄を通商産業省が産業政策を推進する上で掌握していったが、ここでは、牛場の役割が極めて重要ではなかったのではないかという仮説に基づき、外為委員会と通商産業省国際派（牛場信彦や永山時雄など）の関係を、木内文書、外務省外交資料などを利用して考察した。これは、下記の論文と で反映できたところがある。モーゲンソーとホワイトの構想を考察していく過程で、下記の論文と をまとめた。モーゲンソーとホワイトの構想は、現在完成しつつある、来年刊行予定のハーバート・C・フーヴァーの総合安全保障に関する拙著のなかでより反映させていく。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Haruo Iguchi, “The Occupation of Japan: The International Background behind the Policy of the United States toward Japan” In

Fifteen Lectures on Showa Japan: Road to Pacific War in Recent

Historiography, ed. Tsutsui Kiyotada
(Tokyo: Japan Publishing Industry for Culture, March 2016)E、査読有、pp. 277-95.

井口治夫、「日本占領 アメリカの対日政策の国際的背景」筒井清忠編著『昭和史講義 最新研究で見る戦争への道』（ちくま新書、2015年7月）、査読有、pp. 265 - 81.

Haruo Iguchi, “The World View of John Foster Dulles”, 『名古屋大学法政論集』第260号（2015年1月）、査読無、pp. 39-54.

Haruo Iguchi, “Psychological Warfare during the American Occupation of Japan: The Documentary Film Project of Shu Taguchi and Bonner Fellers, 1949–1951”, *The Japanese Journal of American Studies* Volume 25 (2014)、査読有、pp. 49-65.

[学会発表](計 1 件)

Haruo Iguchi, “Intelligence Missionaries in Japan: Bonner Fellers, Boris Pash and Paul Blum”, The 48th Annual Meeting of the Japanese Association for American Studies, Bukai A, “Winning the Hearts and Minds: Ideology, Wars, and Intelligence”, 2014年6月8日(日) 9:00~11:30 沖縄コンベンション・センター

6. 研究組織

(1)研究代表者

井口 治夫 (IGUCHI, Haruo)

関西学院大学 国際学部・教授

研究者番号：80288604